【様式第1号】

一般会計等　貸借対照表(BS)

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,380	固定負債	7,399
有形固定資産	34,271	地方債	5,706
事業用資産	21,142	長期未払金	0
土地	11,034	退職手当引当金	1,687
立木竹	0	損失補償等引当金	6
建物	28,990	その他	0
建物減価償却累計額	−20,222	流動負債	1,201
工作物	3,940	１年内償還予定地方債	770
工作物減価償却累計額	−3,156	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	142
航空機	0	預り金	289
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	8,600
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	556	固定資産等形成分	42,257
インフラ資産	12,938	余剰分（不足分）	−7,445
土地	5,102		
建物	159		
建物減価償却累計額	−111		
工作物	26,845		
工作物減価償却累計額	−19,743		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	686		
物品	1,546		
物品減価償却累計額	−1,355		
無形固定資産	30		
ソフトウェア	30		
その他	0		
投資その他の資産	4,079		
投資及び出資金	608		
有価証券	5		
出資金	603		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	408		
長期貸付金	0		
基金	3,096		
減債基金	0		
その他	3,096		
その他	0		
徴収不能引当金	−33		
流動資産	5,032		
現金預金	1,041		
未収金	124		
短期貸付金	0		
基金	3,877		
財政調整基金	3,616		
減債基金	261		
棚卸資産	7		
その他	0		
徴収不能引当金	−17	純資産合計	34,812
資産合計	43,412	負債及び純資産合計	43,412

【様式第2号】

一般会計等　行政コスト計算書(PL)

（単位:百万円）

科目	金額
経常費用	13,562
業務費用	7,231
人件費	2,271
職員給与費	1,781
賞与等引当金繰入額	142
退職手当引当金繰入額	0
その他	348
物件費等	4,768
物件費	3,363
維持補修費	111
減価償却費	1,294
その他	0
その他の業務費用	192
支払利息	30
徴収不能引当金繰入額	41
その他	121
移転費用	6,331
補助金等	3,211
社会保障給付	1,936
他会計への繰出金	1,174
その他	10
経常収益	530
使用料及び手数料	176
その他	354
純経常行政コスト	13,032
臨時損失	2
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	2
その他	0
臨時利益	110
資産売却益	0
その他	110
純行政コスト	12,924

【様式第3号】

一般会計等　純資産変動計算書(NWM)

（単位:百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	34,652	42,361	−7,709
純行政コスト(△)	−12,924		−12,924
財源	13,084		13,084
税収等	9,579		9,579
国県等補助金	3,505		3,505
本年度差額	160		160
固定資産等の変動(内部変動)		0	0
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		0	0
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	−104	104
本年度純資産変動額	160	−104	264
本年度末純資産残高	34,812	42,257	−7,445

【様式第4号】

一般会計等　資金収支計算書(CF)

（単位:百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,246
業務費用支出	5,915
人件費支出	2,288
物件費等支出	3,476
支払利息支出	30
その他の支出	121
移転費用支出	6,331
補助金等支出	3,211
社会保障給付支出	1,936
他会計への繰出支出	1,174
その他の支出	10
業務収入	13,411
税収等収入	9,523
国県等補助金収入	3,355
使用料及び手数料収入	177
その他の収入	356
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,165
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,846
公共施設等整備費支出	1,188
基金積立金支出	593
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	65
その他の支出	0
投資活動収入	811
国県等補助金収入	149
基金取崩収入	596
貸付金元金回収収入	65
資産売却収入	1
その他の収入	0
投資活動収支	-1,035
【財務活動収支】	
財務活動支出	787
地方債償還支出	787
その他の支出	0
財務活動収入	668
地方債発行収入	668
その他の収入	0
財務活動収支	-119
本年度資金収支額	11
前年度末資金残高	719
本年度末資金残高	730

前年度末歳計外現金残高	286
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	311
本年度末現金預金残高	1,041

一般会計等財務書類に係る注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和５９年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産

取得原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券

該当ありません

②　満期保有目的以外の有価証券

該当ありません

③　出資金

ア　市場価格のあるもの

該当ありません

イ　市場価格のないもの

出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　６年～５０年

工作物　３年～６０年

物品　　３年～１５年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

③　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以

内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

該当ありません

②　徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④　損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引の処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として計上しています。

②　資本的支出と修繕の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が６０万円未満であるときに修繕費として処理しています。

２　重要な会計方針の変更等

（１）会計方針の変更

該当ありません

（２）表示方法の変更

該当ありません

（３）資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

３　重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

該当ありません

（２）組織・機構の大幅な変更

該当ありません

（３）地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

（４）重大な災害等の発生

該当ありません

４　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担とした額（貸借対照表計上額）
群馬県信用保証協会	５，６６３千円
計	５，６６３千円

（２）係争中の訴訟等

該当ありません

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公園墓地事業特別会計

②　一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③　地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④　百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があり

ます。

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	4.4	－

⑥　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　１４千円

⑦　繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費　　６９７，４２３，０００円

事故繰越額　　０円

継続費逓次繰越額　　０円

⑧　過年度修正等の関する事項

該当ありません

（２）貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

令和５年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ　内訳

該当ありません

②　減債基金に係る積立不足額　０円

③　基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案のうえ、歳計現金への繰替運用を行っています。

④　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

６，４５０，６３１千円

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模　　８，２１２，８４３千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額　５９３，７５８千円

将来負担額　　１２，８３５，９８１千円

充当可能基金額　　７，５５６，９２７千円

特定財源見込額　　２，３９６，４３８千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額　　６，４５０，６３１千円

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び剰余分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 剰余分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　　１５６，６９８千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	１５，５６１，５３１千円	１４，８３０，９９０千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	４６，９１４千円	４６，８８１千円
繰越金に伴う差額	△７１８，７９６千円	－
資金収支計算書	１４，８８９，６４９千円	１４，８７７，８７０千円

地方自治法第２３３条第１項に基づく歳入歳出決算書は『一般会計』を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は『一般会計等』を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公園墓地事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	１，１６５，５０６千円
投資活動収入の国県等補助金収入	１４９，３８０千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	９，６４５千円
減価償却費	△１，２９３，７１７千円
賞与等引当金の増加（減少）	１７，４６６千円
退職手当引当金の増加（減少）	１１０，２８４千円
徴収不能引当金の増加（減少）	３，３７３千円
損失補償等引当金の増加（減少）	△１，９４４千円
資産除売却益（損）	０千円
純資産変動計算書の本年度差額	１５９，９９３千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	５００，０００千円
一時借入金に係る利子額	０円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

大泉町の財務書類

付 属 資 料

令和５年度決算　『財務４表相関図 一般会計等』

貸借対照表（ＢＳ）

基準日時点における町が有する資産、負債、純資産を記載したものです。
左に資産、右に負債と純資産が記載され、財政状況を明らかにするものです。

〇資産　43,412百万円

将来の世代に引き継ぐ社会資本や、将来現金に換えることが可能な町が有する財産。

【内訳】
固定資産（有形固定資産）　34,271百万円
固定資産（有形固定資産以外）　4,109百万円
流動資産（現金預金）　1,041百万円
流動資産（現金預金以外）　3,991百万円

〇負債　8,600百万円

町債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの。

【内訳】
固定負債　7,399百万円
流動負債　1,201百万円

〇純資産　34,812百万円

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産。

43,412百万円 ⟺ 43,412百万円
バランス

純資産変動計算書（ＮＷＭ）

町の純資産が年度中にどのように増減したかを示しています。

期首純資産残高 34,652百万円

〇本年度変動額　161百万円
【内訳】
純行政コスト△12,924百万円
税収等　9,579百万円
国県等補助金　3,505百万円
無償所管替等　0百万円

期末純資産残高 34,812百万円

行政コストを税収や国県等補助金により補填しています。

行政コスト計算書（ＰＬ）

収益と、それを得るために要した費用を明らかにし、年度中のコストを示しています。

〇経常費用　13,562百万円
【内訳】
業務費用　7,231百万円
移転費用　6,331百万円
〇経常収益　530百万円
【内訳】
使用料及び手数料　176百万円
その他　354百万円
〇臨時損失　2百万円

純行政コスト　12,924百万円

資金収支計算書（ＣＦ）

年度中の現金の流れを示しています。

期首資金残高　719百万円

〇本年度資金収支額　11百万円
【内訳】
業務活動収支　1,165百万円
投資活動収支　△1,035百万円
財務活動収支　△119百万円

期末資金残高　1,041百万円

有形固定資産は事業用資産（庁舎、学校、福祉施設など）、インフラ資産（道路、公園、水道など）、物品（自動車、備品など）に分かれており、事業用資産の建物やインフラ資産の工作物（道路、橋りょうなど）が大きな割合を占めております。
基金のうち財政調整基金、減債基金は流動資産、その他の基金は固定資産に含まれております。

投資活動収支は公共施設等整備費支出とそれに係る国県等補助金収入などの収支となっております。
財務活動収支は地方債の借入や償還支出にかかる収支となっております。

業務費用の中には、資産価値の減少を費用化するための科目『減価償却費』や将来費用が発生する見込みのある『賞与等引当金』、『退職手当引当金』など現金の動きを伴わない費用が含まれております。

※ 記載金額は表示単位未満の端数処理の関係で合計と一致しない場合があります。